

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東

コード番号 9682

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 名 堂本 孝憲

TEL (03) 3437 - 5488

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	18,381	-	2,183	-	2,195	-
12年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,164	-	92.33	92.32
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 12,609,421 株 12年 9月中間期 - 株 13年 3月期 - 株
会計処理の方法の変更 無

中間連結財務諸表は13年9月中間期より作成しております。従って、12年9月中間期および13年3月期ならびに対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	28,351	19,812	69.9	1,571.26
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 12,609,368 株 12年 9月中間期 - 株 13年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	249	247	501	8,103
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,406	4,510	2,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 192 円 73 銭

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州データ通信システムの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

【情報サービス事業】

システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設の設備・運営管理から情報システムの運営管理の総合サービス、情報システム単独の運営管理、およびデータエントリーを行っております。

ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発、および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を外注しております。

【その他の事業】

プロダクトサービス

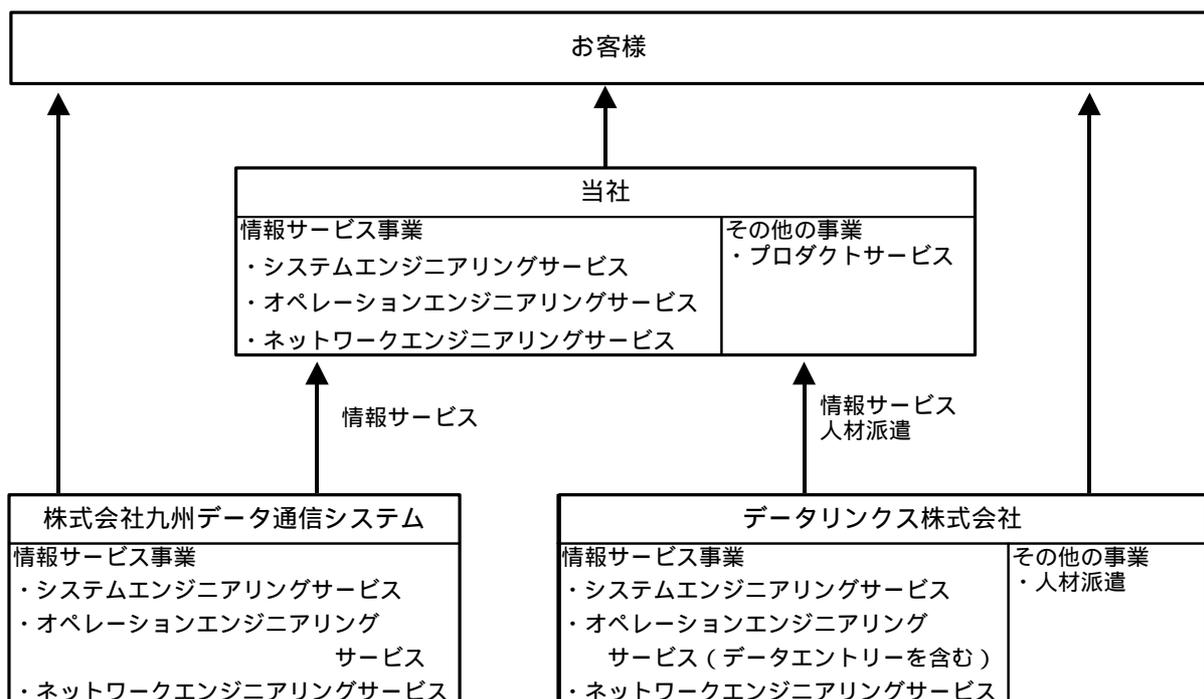
あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

このサービスは当社のみが行っております。

人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社の情報サービス部門にも人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系の情報サービス企業として、最新かつ高度な情報技術の習得に努め、培ってきた情報技術と業務ノウハウを駆使し、システムの開発から管理・運用までの総合的な情報サービスを提供し、常にお客様の「ベストパートナー」になるべく努めております。社是として「技術をもって顧客の信頼を確保する。技術をもって社員生活の向上を計る。技術をもって社会に貢献する。」を掲げており、この社是の精神の実践こそが、「株主価値」の向上に資するものと確信しております。

「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜き、当社が情報サービス産業のリーディング企業として飛躍するために、平成14年3月期を「時代の変化を先取りする年」と位置付け、スローガンを「創新～創造と革新」とし、役員以下、社員各々が「今のままではいけない」という危機意識を持って、企業価値の向上と社会への貢献を目指して、改革を進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の充実などを勘案し、具体的な配当額を決定する方針であります。

内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

また、役員および幹部社員の業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化、および企業価値の向上を促進するために、役員、執行役員には新株引受権証券（ワラント）を使用したストックオプション制度を、幹部社員には株価連動型賞与制度を導入しております。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、

連結ベースで、平成16年3月期において売上高486億円、経常利益55億円を達成する。

一株当たりの当期純利益（株式分割等の影響を除外した修正ベース）を、每期着実に成長させる。の2点を目標として設定しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

本年1月の「IT基本法」の施行に象徴されるように、経済、社会の活性化に向け、「IT革命」の急速な進展が期待されます。「IT革命」はIT（情報技術）という推進エンジンによって、産業構造を変え、社会を変える革命であり、1800年前後の「産業革命」に匹敵する大革命ともいわれており、情報サービス産業界にとって大きなチャンスと捉えております。しかし一方では、コンピュータ・メーカーは事業の重点をハードからソフト・サービスにシフトさせており、また、日本市場に中国やインド等のIT技術者が参入する動きもあり、競争の激化が懸念されます。

このような状況下、業績のより一層の向上と社業の発展を期するため次の中長期的な経営戦略を推進してまいります。

お客様の信頼をさらに得られるよう、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化する。

新規顧客、新規業務の開拓を推進するため、営業体制の強化・充実を行い、業容のさらなる拡大を図る。お客様のニーズの変化に対応し、Web技術に代表される最新技術の習得を積極的に行い、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービス、新しい分野のサービスなどへの事業展開を図る。また、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウの蓄積・標準化に努める。

M&A等により企業グループの拡大を行い、グループとしての業容拡大を図る。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、専門家の処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心がけ、オープンな経営を一層推進する。

資産内容の健全化をさらに進め、財務体質の強化を図る。

(5) 会社の対処すべき課題

営業体制の強化・充実

業界の競争が激化することが見込まれますので、新規顧客の開拓、お客様の利益につながるトータルなソリューションを積極的に提案できるよう、営業メンバーの増員と質の拡充に努めるとともに、営業体制の見直しも検討してまいります。

最新技術の習得

お客様のニーズに対応するため、Web技術に代表される最新技術の習得・蓄積を行うことが重要課題と捉えて、教育研修制度を充実させ、さらに、他社へのトレーニー制度を発足させております。

また、品質規格であるISO9001の認証取得につきましては、平成12年2月に通信産業向け開発部門において取得し、その後、運用部門を含め認証取得部門の拡大を図っております。

グループ経営体制の確立

当社は、平成13年4月16日付でデータリンクス株式会社における発行済株式総数の72%に相当する株式を取得し、子会社といたしました。また、平成12年10月2日に100%子会社として株式会社九州データ通信システムを設立いたしました。当社九州支社との業務分担の見直しを行い、本年10月1日から九州地区の業務運営の主体を株式会社九州データ通信システムに移すことといたしました。

当社および子会社が相互に補完しながらお互いのシナジー効果を発揮し、グループ全体として業容の拡大が図れるよう、管理体制・指導体制を確立することが当面の課題であります。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能の強化を図るとともに、より迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、平成12年6月に執行役員制度を導入し、また、以前より取締役会に社外取締役2名を迎えております。

経営内容の公明性と透明性を高めるため、総会集中日を避けた株主総会の開催、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどに対して年2回の決算説明会開催、当社ホームページでの情報開示など、積極的な情報公開を行っております。

今後は、グループ連結経営としての管理体制整備と、検討されている商法改正に積極的に対応できるよう、順次、社内体制の整備を行い、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、昨年度後半から米国経済が減速している影響もあり、輸出、生産、および企業収益、設備投資が減少しており、非常に厳しい状況となっておりますが、各企業は競争力強化を目指しシステム化投資を堅持しております。

当業界の売上高は、このような投資に支えられ、7月以降やや鈍化傾向にあるものの、前年に比し拡大基調となっております。

かかる状況の中で当社は、金融業界の再編成対応や年金関係の制度変更対応等の増加、および新規顧客開拓が実を結び、業績は順調に推移いたしました。また、営業力の強化、顧客満足度の向上、企業グループの拡大、および業務効率の一層の向上などを重点に次の施策を実施いたしました。

お客様のニーズの変化に戦略的に対応できるよう、また、営業力の強化を図るために、本年4月に組織を変更し、金融システム事業部は部を増設して5部編成に、また、ビジネスソリューション事業部にITソリューション部を新設いたしました。

戸建住宅の設計相談時にわかりやすくビジュアルに表現できるパソコンソフト「ウォークインホーム」を昨年4月より販売いたしておりましたが、新たに本年4月から機能や操作性、表現力を大幅に強化した後継商品「ウォークインホーム2001」の販売を開始いたしました。

企業グループの拡大を図るため、本年4月にデータリンクス株式会社を当社の子会社といたしました。

また、九州地区の事業体制を見直し、本年10月より九州地区の業務運営の主体を当社の九州支社から株式会社九州データ通信システムに移すことといたしました。

したがって、当中間期から連結決算を行っております。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図っております。個人情報管理をさらに徹底して来年2月にプライバシーマークを取得するため、諸制度の整備を行っております。

以上の結果、当中間期の連結ベースの売上高は、

システムエンジニアリングサービス	116億49百万円
オペレーションエンジニアリングサービス	32億34百万円
ネットワークエンジニアリングサービス	21億97百万円
プロダクトサービス	1億55百万円
人材派遣	11億44百万円
売上高合計	183億81百万円

となりました。(当中間期が初めての連結決算ですので、前年同期比は算出しておりません。)

なお、当中間期の単独ベースの売上高は

システムエンジニアリングサービス	103億39百万円	(前年同期比 19.5%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	29億39百万円	(前年同期比 7.3%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	20億13百万円	(前年同期比 5.8%増)
プロダクトサービス	1億55百万円	(前年同期比 72.3%減)
売上高合計	154億48百万円	(前年同期比 11.5%増)

となりました。

また連結ベースの売上原価は147億99百万円であり、売上原価比率は80.5%となりました。販売費及び一般管理費は13億99百万円であり、売上高に対する比率は7.6%となりました。この中にデータリンクス株式会社の株式を取得したことともなう、連結調整勘定償却額20百万円(5年均等償却)が含まれております。特別損失には投資有価証券およびゴルフ会員権の減損処理額として1億4百万円を計上しております。

その結果、

営業利益	21億83百万円
経常利益	21億95百万円
中間純利益	11億64百万円

となりました。(当中間期が初めての連結決算ですので、前年同期比は算出しておりません。)

なお、単独ベースでは

営業利益	20億 2百万円	(前年同期比 22.6%増)
経常利益	20億 11百万円	(前年同期比 23.1%増)
中間純利益	10億 89百万円	(前年同期比 41.9%増)

となりました。

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、業績が順調に推移しながらも、法人税等の支払および決算賞与の支払等により、前期末に比べ4億73百万円の減少となり、当中間期末において81億3百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、2億49百万円となりました。これは売上が順調に伸長し、税金等調整前当期純利益が20億99百万円と安定して推移しているにもかかわらず、前期確定法人税等の支出(12億12百万円)、決算賞与の支出(7億82百万円)等があったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、2億47百万円となりました。これは、情報機器等の装備率の向上等にもなう設備投資の支出(1億42百万円)および新規に連結の対象となる子会社の株式の取得による支出(1億9百万円、取得時における当該子会社の現金および現金同等物相殺後)があったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は、5億1百万円となりました。これは主として配当金の支出(5億円)によるものであります。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関の合併対応、確定拠出型年金(日本版401k)等年金システムの開発等での需要が堅調であったこと、および新しいお客様から受注をいただいたことにより、売上が順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからの受注は鈍化したものの、ネットワークの運営管理等の需要に支えられ、売上が伸長することができました。

[プロダクトサービス]

残念ながら大口の受注にいたらず、売上が大幅に減少いたしました。

[人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、各企業の正社員から派遣社員へのシフトの流れを受けて、売上が増加いたしました。

当中間期における主な設備投資は、パソコン、ネットワーク機器等事務用機器の増設(1億8百万円)であります。

また、当中間期における重要な資金調達はありません。

当期の中間配当金につきましては、中間期の業績と今後の業績推移等を勘案して、前中間期と比べ1株当たり2円増配し、普通配当金10円と決議いたしました。

(2) 通期の見通し

下半期の景気動向につきましては、金融機関の不良債権処理問題、IT機器関連の需要減退、低迷する株式市況、そして同時多発テロの発生等により、世界同時不況の一層の深化が懸念され、非常に厳しい状態で推移するものと思われれます。

このような環境下におきましても、経済、社会の活性化および企業体質の強化に向け、官公庁、金融業、製造業等を中心に情報化投資の必要性はあるものの、投資の繰り延べ、投資額の削減等により、情報サービス産業に対する需要の伸びが鈍化する可能性もあり、予断を許さない状況であります。

当社のお客様を取り巻く環境も、一層厳しい状況になるものと見られますが、当社は金融業界の再編成対応や制度変更対応、ブロードバンド化への対応、ネットワークの活用、アウトソーシングの拡大等のニーズを積極的に開拓してまいります。また、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化するとともに、コストパフォーマンスの良いサービスを提供していくことはもちろん、次の諸施策を着実に実行し、リーディング企業としての地歩を確立するよう、業績の一層の向上と社業の発展を期してまいり所存であります。

お客様のニーズを積極的に開拓するため、営業力を量・質の両面で強化する。

「IT革命」という大きな変化の波をチャンスとして捉え、Web技術に代表される最新技術の習得を積極的に行うとともに、新しい業務分野へ挑戦し、開拓していく。

実力に応じた処遇や風通しの良い職場、組織作りのため、人事制度の見直しを行う。

アウトソーシング事業を強化推進するとともに、受託業務の増大に備え、開発センタの建設を計画する。プライバシーマークを来年2月に取得するとともに、ISO9001認証取得部門をさらに拡大し、信用力のさらなる向上を図る。

通期の連結ベースの業績予想といたしましては、景気の動向、お客様の厳しい状況による影響も考慮し、

システムエンジニアリングサービス	237億24百万円
オペレーションエンジニアリングサービス	66億47百万円
ネットワークエンジニアリングサービス	51億8百万円
プロダクトサービス	7億0百万円
人材派遣	22億25百万円
売上高合計	384億6百万円

を見込んでおります。(この平成14年3月期が初めての連結決算ですので、前期比は算出しておりません。)

なお、単独ベースでは

システムエンジニアリングサービス	213億37百万円(前期比 11.0%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	60億81百万円(前期比 8.9%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	46億17百万円(前期比 22.0%増)
プロダクトサービス	7億0百万円(前期比 34.5%減)
売上高合計	327億36百万円(前期比 10.4%増)

を見込んでおります。売上高合計が平成13年5月17日に発表いたしました通期業績予想に対し下回っておりますが、本年10月より当社の九州地区の業務主体を九州支社から株式会社九州データ通信システムに移行した影響によるものであり、実質的には微増であります。

連結ベースの売上原価につきましては、外注比率が高水準で推移すると見込まれることと、お客様のニーズにこたえとともに価格競争力維持等を考慮し、売上原価比率を80.2%と予想し、308億6百万円と見込んでおります。販売費及び一般管理費は経費節減に努めますが、営業、研究開発および管理体制の強化を進めることもあり、30億75百万円、対売上高比は8.0%と見込んでおります。

その結果、

営業利益	45億24百万円
経常利益	45億10百万円
当期純利益	24億30百万円

と計画しております。(この平成14年3月期が初めての連結決算ですので、前期比は算出しておりません。)

なお、単独ベースでは

営業利益	42億20百万円(前期比 11.8%増)
経常利益	42億0百万円(前期比 10.9%増)
当期純利益	23億11百万円(前期比 16.3%増)

と計画しております。

(注)この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)		千円	%
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		8,103,242	
売 掛 金		7,297,732	
た な 卸 資 産		931,098	
繰 延 税 金 資 産		578,293	
そ の 他		147,983	
貸 倒 引 当 金		17,605	
流 動 資 産 合 計		17,040,745	60.1
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	1	3,177,625	
土 地		5,943,147	
そ の 他	1	372,955	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,493,728	33.5
無 形 固 定 資 産		211,428	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		273,083	
繰 延 税 金 資 産		555,246	
そ の 他		776,943	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,605,273	5.7
固 定 資 産 合 計		11,310,430	39.9
資 産 合 計		28,351,176	100.0

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(負 債 の 部)		千円	%
流 動 負 債			
買 掛 金		1,997,974	
未 払 金		746,739	
未 払 法 人 税 等		1,142,160	
賞 与 引 当 金		1,809,458	
そ の 他		621,713	
流 動 負 債 合 計		6,318,045	22.3
固 定 負 債			
社 債		1,022,600	
退 職 給 付 引 当 金		404,839	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		569,104	
固 定 負 債 合 計		1,996,543	7.0
負 債 合 計		8,314,589	29.3
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		223,938	0.8
(資 本 の 部)			
資 本 金		6,111,305	21.6
資 本 準 備 金		6,189,053	21.8
連 結 剰 余 金		7,563,332	26.7
その他有価証券評価差額金		49,437	0.2
		19,814,253	
自 己 株 式		1,605	0.0
資 本 合 計		19,812,648	69.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		28,351,176	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	
		金 額	百分比
		千円	%
売 上 高		18,381,690	100.0
売 上 原 価		14,799,392	80.5
売 上 総 利 益		3,582,297	19.5
販売費及び一般管理費	1	1,399,203	7.6
営 業 利 益		2,183,094	11.9
営業外収益		26,325	0.1
受 取 利 息		2,525	
受 取 配 当 金		3,659	
団 体 定 期 保 険 配 当 金		5,809	
保 険 事 務 手 数 料		4,255	
保 険 解 約 収 入		2,924	
そ の 他		7,150	
営業外費用		14,170	0.1
社 債 利 息		10,282	
退 職 給 付 費 用		1,941	
保 険 解 約 損		1,700	
そ の 他		247	
経 常 利 益		2,195,249	11.9
特 別 利 益		9,812	0.1
固 定 資 産 売 却 益	2	2,154	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,198	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		6,459	
特 別 損 失		105,594	0.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損		82,031	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		22,780	
そ の 他		782	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		2,099,467	11.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		859,175	4.7
法 人 税 等 調 整 額		37,456	0.2
少 数 株 主 利 益 (控 除)		38,644	0.2
中 間 純 利 益		1,164,190	6.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕
		金 額
		千円
・ 連結剰余金期首残高		7,025,629
・ 連結剰余金減少高		626,487
配 当 金		504,382
役 員 賞 与		118,000
連結子会社の増加による減少高		4,105
・ 中間純利益		1,164,190
・ 連結剰余金中間期末残高		7,563,332

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕
	金 額	
		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		2,099,467
減価償却費		196,266
連結調整勘定償却額		20,262
賞与引当金の増加額(減少額)		419,990
退職給付引当金の増加額(減少額)		23,528
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9,469
売上債権の減少額(増加額)		71,497
たな卸資産の減少額(増加額)		33,073
仕入債務の増加額(減少額)		188,611
未払金の増加額(減少額)		881,178
その他の(純額)		82,718
小計		1,464,847
利息及び配当金の受取額		7,347
利息の支払額		10,226
法人税等の支払額		1,212,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		142,173
有形固定資産の売却による収入		5,430
無形固定資産の取得による支出		2,837
投資有価証券の売却による収入		1,200
子会社株式の取得による支出		109,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		247,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		500,678
その他の(純額)		1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,941
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		499,641
現金及び現金同等物の期首残高		8,576,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,909
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,103,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 2社 (データリンクス㈱、㈱九州データ通信システム)

上記のうち、データリンクス㈱については当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、また、㈱九州データ通信システムについては当中間連結会計期間に重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品…………… 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
機 械 装 置	4年～15年
器 具 及 び 備 品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間末 千円
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,409,225

(中間連結損益計算書関係)	当中間連結会計期間 千円
1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	422,651
賞与引当金繰入額	166,821
2 固定資産売却益の内訳	
土地	2,114
建物	40
合 計	<u>2,154</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当中間連結会計期間末 千円
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の内訳	
現金及び預金	8,103,242

(1株当たり情報)	当中間連結会計期間 円
1. 1株当たり純資産額	1,571.26
2. 1株当たり中間純利益	92.33
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	92.32

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間

取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施

当社は成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して新株引受権証券を取得させることを目的として平成13年9月25日の取締役会決議により下記のとおり第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。

当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成13年12月10日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を予定しております。

(1) 発行総額 1,000,000,000円

(2) 発行価額 額面金額100円につき104円

(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金4円)

(3) 発行年月日	平成13年10月12日
(4) 利率	年1.38%
(5) 償還期限	平成17年10月12日
(6) 期限前償還条項	<p>本社債には、毎年4月12日および10月12日（ただし、銀行休業日に当るときは、前銀行営業日）において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されています。</p>
(7) 新株引受権の内容	
発行すべき株式の内容	普通株式
付与割合	100%
行使価額	4,910円
行使期間	平成14年1月4日から平成17年10月11日まで

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間
			〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 11,649,044
	オペレーションエンジニアリングサービス		3,234,826
	ネットワークエンジニアリングサービス		2,197,457
合 計			17,081,328

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間
			〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 9,947,920
	オペレーションエンジニアリングサービス		2,207,260
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,225,844
	小 計		13,381,025
その他	プロダクトサービス		418,508
	人 材 派 遣		1,091,827
	小 計		1,510,335
合 計			14,891,360

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間末
		(平成13年9月30日現在)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 9,239,318
	オペレーションエンジニアリングサービス		2,506,146
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,512,039
	小 計		13,257,504
その他	プロダクトサービス		290,291
	人 材 派 遣		329,145
	小 計		619,436
合 計			13,876,940

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間
		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 11,649,044
	オペレーションエンジニアリングサービス		3,234,826
	ネットワークエンジニアリングサービス		2,197,457
	小 計		17,081,328
その他	プロダクトサービス		155,751
	人 材 派 遣		1,144,610
	小 計		1,300,361
合 計			18,381,690

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間

1. 時価のある有価証券

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式 債券 その他	千円 326,915	千円 240,083	千円 86,832
合計	326,915	240,083	86,832

2. 時価評価されていない主な有価証券

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	千円 33,000

8. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。